

問1 (憲法)

以下の事例に含まれる憲法上の問題を取り上げ、論ぜよ。

A県B町の自治会（以下、Cとする）は、地域の親睦・協力を深め広く地域社会の発展に寄与することを目的に、B町の住民により結成された団体であり、「地縁による団体」（地方自治法第260条の2）として認可を受け、法人格を取得している。Cには町内の世帯のおよそ98%が加入しており、Cに加入すると、地域行事への参加のほか、回覧板を通じた情報提供を受けたり、共同のゴミ置き場を利用したりすることが可能となる。

Cではかねてより、年末にA県の福祉協議会が行う募金活動に協力しており、役員が各戸をまわり募金を集めてきた。しかし、一部に寄附に応じない世帯があること、役員の高齢化が進み募金集めの負担が大きくなったことなどから、年額3000円の自治会費に、寄附金分2000円を上乗せして、合わせて5000円を年会費として徴収することを、Cの総会において決議し決定した。しかし、Cの会員であるXは、従来から寄附に応じてこなかったことから、この決定に反発し、年会費のうち寄附金分2000円の支払を拒否し続けている。これに対してCの役員会は、Xのような会費未納者に対して自治会離脱届の提出を求めることを決定した。Xは、総会の決議は無効であり寄附金分の会費を支払う義務はないなどと主張している。

【参考条文】 地方自治法

第260条の2 町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体（以下本条において「地縁による団体」という。）は、地域的な共同活動を円滑に行うため市町村長の認可を受けたときは、その規約に定める目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う。

（第2項～第6項、省略）

7 第1項の認可を受けた地縁による団体（以下「認可地縁団体」という。）は、正当な理由がない限り、その区域に住所を有する個人の加入を拒んではならない。

8 認可地縁団体は、民主的な運営の下に、自主的に活動するものとし、構成員に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。

（第9項以下、省略）

問2 (行政法)

次の設例を読み、以下の設問①～③に答えよ。なお、各設問はそれぞれ独立し、相互に関係しないものとする。

(設例)

Y県職員であるXは、職務上の秘密を他人に漏らしたとして、Y県知事により地方公務員法第34条(秘密を守る義務)違反を理由として懲戒処分が付された。地方公務員法第51条の2によれば、懲戒処分等の取消しの訴えは審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないとされていることから、XはY県人事委員会に対して本件処分の審査請求をしたが、Y県人事委員会は審査請求を棄却する裁決をした。これを受けてXは本件処分の取消しを求めて出訴した。

設問①

本件懲戒処分に関する以下の小問1及び小問2に答えよ。

小問1

本件懲戒処分の理由には「地方公務員法第34条違反の行為があったため」としか記載されていなかった。審査請求の段階でその不備を指摘されたY県知事は、同条違反に当たるとされるXの行為を具体的に摘示した。このように審査請求の段階で処分理由の詳細を明らかにすることは許されるか。なお、地方公務員法第49条第1項は、不利益処分を行う場合には処分の事由を記載した説明書を交付しなければならないと定めている。

小問2

取消訴訟の審理の過程ではじめて本件懲戒処分の理由の不備が問題とされた場合、裁判所は、処分の原因とされた事実の有無にかかわらず、理由附記の不備を理由に本件懲戒処分を取り消すことができるか。

設問②

取消訴訟の審理の過程で、Xは職務上の秘密を他人に漏らしていないことが判明した。そこでY県はXが過去に飲酒運転による事故を起こしていたことを懲戒処分の理由として新たに主張した。このような審理時における処分理由の変更は許されるか。

設問③

取消訴訟の審理の過程で、Xは審査請求の段階では提出していなかった証拠を提出して、職務上の秘密を他人に漏らしていないことの根拠として主張した。これに対しY県は、地方公務員法が審査請求前置をとることから審査請求において主張されなかった事実を訴訟において主張することは許されないと主張した。Y県のかかる主張は正当か。

問3 (民法)

次の設例を読み、以下の設問①及び②に答えよ。なお、設問①、②はそれぞれ独立し、相互に関係しないものとする。

(設例)

2020年5月10日、Aは、埼玉県に所有する土地甲を、建物の所有を目的とし、期間30年、賃料を月額30万円と定めてBに賃貸した。Bは、甲の引渡しを受けた後、甲の上に2階建ての建物を建築することを計画し、同年12月10日に建物乙が完成した。以後、Bは、乙を住居兼店舗として利用している。

設問①

Bは、乙の2階を住居とし、1階ではフランス料理のレストランを経営していた。しかし、長引くコロナ禍によりレストランの経営が悪化し、2022年5月現在は、BはCとの間で、乙をCに売却することを検討している。そこで、Bが乙をCに売却する場合に生じる法的な問題点として、BからCへの乙の売却に対するAの承諾の要否、及び仮にAの承諾が必要であるとして、その承諾が得られないときの法律関係について説明せよ。

設問②

2020年12月10日、乙の完成に際して、Bは建物の保存登記を、将来の相続における便宜を考えて、同居する一人息子のDの名義とした。2021年9月15日にAから甲を2500万円(相当価格)で買い受けたEは、Bに対して、甲の所有権に基づき、乙の取去及び甲の明渡しを請求した。このEのBに対する請求が認められるか否かを論ぜよ。

問4 (政治学)

J.ロールズの『正義論』における「格差原理」について、絶対的な社会的・経済的平等の達成の扱いに言及しつつ説明せよ。その際、「原初状態」、「無知のヴェール」、「機会均等原理」、「基本的自由」の四つの語をいずれも使用すること。

問5 (経済学)

ある企業が労働 (L) と資本 (K) を用いてある財を生産している。この企業の生産要素投入に関する以下の設問①～④に答えよ。

設問①

等生産量曲線とは何かについて説明せよ。その際、生産要素が補完関係、代替関係にあるときの等生産量曲線の形状について言及すること。説明においては、労働、資本、財の生産量、技術的限界代替率、労働の限界生産物、資本の限界生産物を用い、それぞれ L , K , Q , $MRTS$, MPL , MPK と表記すること。なお、設問②以降においても、この表記を用いること。

設問②

この企業の費用最小化の条件について、等生産量曲線と等費用線のグラフと式を用いて説明せよ。また、生産要素の価格が変化したときに企業がどのように生産要素の組合せを変更するかについてグラフを用いて説明せよ。なお、労働1単位の費用 (賃金率)、資本1単位の費用 (資本のレンタルコスト)、総費用はそれぞれ w , r , C と表記し、設問③以降においても、この表記を用いること。

設問③

次の三つの生産関数を考える。

$$Q = 10L + 5K$$

$$Q = L^{0.2}K^{0.2}$$

$$Q = L^{0.8}K^{0.2}$$

それぞれの生産関数について、技術的限界代替率を求めよ。

設問④

次の生産関数を考える。このとき、この企業の労働と資本の最適な投入量の水準を求めよ。

$$Q = LK$$